

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本庄 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 総務セクション チーフマネージャー 中村 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,915,501	3,158,970	6,415,306
経常利益又は経常損失 () (千円)	51,326	62,482	27,852
四半期(当期)純利益 (千円)	63,315	62,494	90,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,319	65,558	49,634
純資産額 (千円)	2,258,377	2,495,053	2,364,714
総資産額 (千円)	12,202,518	11,681,495	11,853,491
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.72	26.39	44.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	21.4	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,043	207,811	941,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,754	139,921	224,037
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,101	63,494	1,020,235
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	145,384	449,358	443,534

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.06	7.33

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、第20期連結会計年度のの期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<不動産賃貸関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<建築工事関連事業>

平成24年6月27日付けで当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

これにより、建築工事関連事業は、第1四半期連結会計期間をもって終了となります。

<その他事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の連結子会社である株式会社LCパートナーズは、平成24年7月19日において、同社を営業者とする匿名組合契約を解除いたしました。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や民間設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、長引く円高やエネルギー問題など、国内企業が直面する経営環境の厳しさは続いております。また、欧米経済や新興国の成長の減速による輸出減少や生産活動の停滞、政局の行方や政策見通しが不透明なうえ、中国、韓国との摩擦による経済への悪影響も懸念されております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、ネット通販市場の拡大などによる追い風傾向もあり、安定した空床率の改善傾向にあります。

その結果、当社グループの連結業績は売上高3,158,970千円（前年同四半期比8.4%増収）、営業利益106,056千円（前年同四半期も営業利益6,881千円）、経常利益は62,482千円（前年同四半期は経常損失51,326千円）、四半期純利益は62,494千円（前年同四半期比1.3%減益）となりました。

セグメントの事業を示すと、次のとおりであります。

〔不動産賃貸関連事業〕

不動産賃貸関連事業につきましては、経費削減による効果や物件の空床率改善により、順調に推移しております。また、株式会社本業ショッピングワールドも利益に貢献しております。

その結果、売上高2,838,001千円（前年同期比10.7%増収）、営業利益208,029千円（前年同期比53.4%増益）となりました。

〔建築工事関連事業〕

建築工事関連事業は、当事業の主体であった国分寺建設株式会社を平成24年6月に売却しております。したがって当第2四半期以降収益の発生がありません。

その結果、売上高188,927千円、営業損失13,620千円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、ホテルの運営受託業務が順調に推移しております。

その結果、売上高は132,041千円（前年同期比25.8%増収）、営業損失は2,455千円（前年同期も営業損失15,239千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、2,026,016千円となりました。これは受取手形及び売掛金171,774千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、9,655,478千円となりました。これは建物及び構築物116,489千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、11,681,495千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、2,342,880千円となりました。これは短期借入金121,079千円、1年内償還予定の社債170,000千円が増加した一方で、支払手形及び買掛金189,220千円、1年内返済予定の長期借入金220,017千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、6,843,561千円となりました。これは社債219,000千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、9,186,441千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、2,495,053千円となりました。これは利益剰余金127,274千円が増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による増加207,811千円がありましたが、投資活動による減少139,921千円、財務活動による減少63,494千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は449,358千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は207,811千円であり、前年同四半期と比べ30,232千円の減少となりました。これは主に減価償却費183,647千円、売上債権の増減額71,885千円があった一方、敷金及び保証金の増減額48,027千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は139,921千円であり、前年同四半期と比べ365,675千円の減少となりました。これは主に貸付けによる支出73,000千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出52,157千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は63,494千円であり、前年同四半期と比べ556,606千円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額168,438千円、長期借入れによる収入188,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出370,611千円、社債の償還による支出49,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは国分寺建設株式会社が連結子会社から外れたことに伴い、建築工事関連事業において14名減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

(注) 平成24年9月10日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,633,100株増加し、5,690,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,680	2,368,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	23,680	2,368,000	-	-

(注) 平成24年9月10日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い株式数が2,344,320株増加しております。また、同日をもって単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	23,680	-	844,188	-	807,127

(注) 平成24年9月10日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い株式数が2,344,320株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本庄 良一	東京都東大和市	9,328	39.39
清水 博行	徳島県徳島市	1,113	4.70
フィンテックグローバル投資事業有限 責任組合第12号	東京都千代田区岩本町2-8-9	900	3.80
青山 英男	東京都世田谷区	862	3.64
日本千博株式会社	東京都千代田区有楽町1-9-1	800	3.37
本庄 祐司	東京都東大和市	700	2.95
本間 保	東京都東大和市	615	2.59
黒田 透	島根県松江市	471	1.98
松本 喜美	東京都東大和市	426	1.79
土田 豊	東京都東大和市	223	0.94
計	-	15,438	65.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,680	23,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,680	-	-
総株主の議決権	-	23,680	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	533,834	541,213
受取手形及び売掛金	207,888	36,113
商品及び製品	2,916	1,720
販売用不動産	1,036,515	1,036,515
原材料及び貯蔵品	3,272	227
繰延税金資産	3,491	3,204
1年内回収予定の長期貸付金	24,686	33,785
その他	299,661	375,532
貸倒引当金	30,127	2,296
流動資産合計	2,082,140	2,026,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,357,862	4,241,373
土地	1,916,868	1,915,830
リース資産(純額)	13,207	11,212
建設仮勘定	-	2,732
その他(純額)	16,666	11,696
有形固定資産合計	6,304,605	6,182,844
無形固定資産		
借地権	635,621	617,521
その他	5,003	2,997
無形固定資産合計	640,624	620,519
投資その他の資産		
投資有価証券	9,947	9,805
長期貸付金	86,952	76,542
繰延税金資産	44,787	45,906
敷金及び保証金	2,362,906	2,395,714
投資不動産	54,106	55,198
その他	278,258	292,941
貸倒引当金	10,836	23,994
投資その他の資産合計	2,826,120	2,852,114
固定資産合計	9,771,350	9,655,478
資産合計	11,853,491	11,681,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,632	23,412
短期借入金	308,200	429,279
1年内返済予定の長期借入金	1,123,284	903,266
1年内償還予定の社債	68,000	238,000
未払法人税等	10,621	38,745
繰延税金負債	18,936	18,936
賞与引当金	11,200	14,577
リース債務	4,237	4,294
その他	694,172	672,367
流動負債合計	2,451,284	2,342,880
固定負債		
社債	371,000	152,000
長期借入金	1,488,639	1,563,046
繰延税金負債	68,638	59,017
長期預り敷金保証金	3,435,107	3,415,663
リース債務	9,835	7,619
資産除去債務	379,509	383,547
その他	1,284,760	1,262,665
固定負債合計	7,037,491	6,843,561
負債合計	9,488,776	9,186,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,188	844,188
資本剰余金	807,127	807,127
利益剰余金	1,088,437	1,215,712
株主資本合計	2,739,753	2,867,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	2
為替換算調整勘定	379,858	371,977
その他の包括利益累計額合計	380,045	371,974
少数株主持分	5,006	-
純資産合計	2,364,714	2,495,053
負債純資産合計	11,853,491	11,681,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,915,501	3,158,970
売上原価	2,514,969	2,631,660
売上総利益	400,532	527,309
販売費及び一般管理費	393,651	421,252
営業利益	6,881	106,056
営業外収益		
受取利息	6,100	5,306
受取配当金	479	343
有価証券利息	18	-
違約金収入	4,297	9,089
貸倒引当金戻入額	18,699	8,792
その他	13,055	8,750
営業外収益合計	42,651	32,282
営業外費用		
支払利息	91,566	67,834
資金調達費用	-	3,583
株式交付費	-	230
有価証券売却損	3,367	-
投資有価証券評価損	4,334	-
持分法による投資損失	1,309	1,405
その他	279	2,802
営業外費用合計	100,858	75,856
経常利益又は経常損失()	51,326	62,482
特別利益		
関係会社株式売却益	-	69
受取和解金	-	8,400
負ののれん発生益	227,526	-
その他	890	-
特別利益合計	228,417	8,469
特別損失		
固定資産除却損	27,173	302
投資有価証券評価損	-	603
事務所移転費用	9,697	-
その他	420	-
特別損失合計	37,292	906
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	139,798	70,046
匿名組合損益分配額	15,143	14,273
税金等調整前四半期純利益	154,942	84,319
法人税等	98,347	26,831
少数株主損益調整前四半期純利益	56,594	57,488
少数株主損失()	6,720	5,006
四半期純利益	63,315	62,494

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,594	57,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	189
為替換算調整勘定	13,758	7,514
持分法適用会社に対する持分相当額	176	366
その他の包括利益合計	13,275	8,070
四半期包括利益	43,319	65,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,040	70,565
少数株主に係る四半期包括利益	6,720	5,006

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,942	84,319
減価償却費	170,417	183,647
負ののれん発生益	227,526	-
引当金の増減額(は減少)	5,596	3,330
受取利息及び受取配当金	6,598	5,650
匿名組合投資損益(は益)	15,143	14,273
支払利息	91,566	67,834
株式交付費	-	230
その他の営業外損益(は益)	-	3,583
関係会社株式売却損益(は益)	-	69
投資有価証券評価損益(は益)	-	603
売上債権の増減額(は増加)	81,801	71,885
たな卸資産の増減額(は増加)	26,892	1,369
仕入債務の増減額(は減少)	3,444	32,568
敷金及び保証金の増減額(は増加)	24,056	48,027
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	50,431	20,493
未収消費税等の増減額(は増加)	15,292	580
その他	51,101	25,343
小計	318,522	269,797
利息及び配当金の受取額	6,653	3,961
利息の支払額	81,397	59,506
和解金の受取額	-	200
法人税等の支払額	5,734	6,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,043	207,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	13,786	-
有形固定資産の取得による支出	26,643	25,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 52,157
貸付けによる支出	27,300	73,000
貸付金の回収による収入	277,699	8,528
その他	881	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,754	139,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,722	168,438
長期借入れによる収入	-	188,000
長期借入金の返済による支出	599,903	370,611
社債の償還による支出	49,000	49,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	921	2,321
匿名組合出資者からの払込みによる収入	17,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,101	63,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,639	1,428
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,942	5,823
現金及び現金同等物の期首残高	304,326	443,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 145,384	1 449,358

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社が保有する国分寺建設株式会社の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも86.75%）を譲渡いたしました。

そのため第1四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	9,412千円	6,192千円
役員報酬	64,747	63,768
給料	127,769	119,193
賞与	-	3,451
賞与引当金繰入額	-	14,577
退職給付費用	10,156	8,898
福利厚生費	23,089	25,323
賃借料	25,610	19,145
減価償却費	4,798	4,708
支払報酬	22,124	21,272
支払手数料	27,271	32,421
のれん償却額	8,442	-
その他	70,227	102,299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	235,478千円	541,213千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	90,093	91,855
現金及び現金同等物	145,384	449,358

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
流動資産	16,491千円	-千円
固定資産	1,176,933	-
固定負債	953,228	-
負ののれん	227,526	-
(株)本巣ショッピングワールドの取得価額	12,670	-
(株)本巣ショッピングワールドの現金及び現金同等物	-	-
差引：(株)本巣ショッピングワールドの取得による支出	12,670	-

3 株式の売却により連結子会社から除外した会社の資産及び負債の主な内訳は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
流動資産	-千円	148,529千円
固定資産	-	22,348
流動負債	-	218,906
固定負債	-	16,376
利益剰余金の増加	-	64,474
国分寺建設(株)の売却価額	-	69
国分寺建設(株)の現金及び現金同等物	-	52,226
差引：国分寺建設(株)の売却による支出	-	52,157

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であった国分寺建設株式会社を第1四半期連結会計期間に連結の範囲から除外したことに伴い利益剰余金が64,780千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,562,566	247,980	2,810,547	104,954	2,915,501	-	2,915,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	-	260	-	260	260	-
計	2,562,826	247,980	2,810,807	104,954	2,915,761	260	2,915,501
セグメント利益 又は損失()	135,593	69,984	65,608	15,239	50,369	43,488	6,881

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 43,488千円には、セグメント間取引消去 260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,227千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「不動産賃貸関連」セグメントにおいて、当社は平成23年9月7日に株式会社本巢ショッピングワールドの株式を取得し、同社を連結子会社としました。当社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、株式会社本巢ショッピングワールドを完全子会社とする過程において、負ののれん227,526千円が発生しました。当該負ののれんは当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,838,001	188,927	3,026,928	132,041	3,158,970	-	3,158,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,131	-	36,131	-	36,131	36,131	-
計	2,874,132	188,927	3,063,059	132,041	3,195,101	36,131	3,158,970
セグメント利益 又は損失()	208,029	13,620	194,409	2,455	191,954	85,898	106,056

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 85,898千円には、セグメント間取引消去 36,131千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,766千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「建築工事関連」セグメントに属していた国分寺建設㈱については、平成24年6月27日に、当社が保有する国分寺建設㈱の全株式を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間末をもって連結の範囲から除外しております。したがって、当第2四半期以降収益の発生がありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円72銭	26円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,315	62,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,315	62,494
普通株式の期中平均株式数(株)	1,935,000	2,368,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

・当社の連結子会社である株式会社LCパートナーズは、同社を営業者とする匿名組合契約を解除いたしました。

1．撤退の理由

当該匿名組合事業は、保有する箱根所在のコンドミニアムを外国人向けに販売して参りましたが、東日本大震災の影響等のため、目論んでいた販売結果を達成することができず、匿名組合契約を解除することとしました。なお、本契約解除に伴い清算を行うため、物件の譲渡手続きをいたしました。

2．事業の規模

平成24年3月期において売上高はありませんでした。

3．時期

平成24年7月19日 匿名組合契約解除、物件の譲渡契約・引き渡し

4．当社グループの業績に与える影響

譲渡価格は帳簿価格となりますので、連結損益計算書上は、売上高と売上原価が同額となり、利益は発生しません。また、譲渡する資産総額は、前連結会計年度における連結貸借対照表の純資産2,364百万円の30%を超え、譲渡による売上高は、前連結会計年度の連結売上高6,415百万円の10%を超える額となります。

匿名組合の営業者である株式会社LCパートナーズは、上記物件の譲渡により、第3四半期連結会計期間において譲渡総額を売上高及び売上原価として織り込みます。また、物件の譲渡並びに匿名組合の解散により、連結貸借対照表上では、販売用不動産（資産の部）並びに匿名組合出資金（負債の部）が共に除外されます。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第2四半期連結累計期間においては、同社の平成24年6月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該匿名組合契約解除、物件の譲渡手続きについては当第2四半期の連結財務諸表には反映されておられません。

・株式分割及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成24年9月10日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用並びに定款の一部変更を決議しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年9月30日(日曜日)(当社は休日につき実質的には平成24年9月28日(金曜日))を基準日とし、100株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	23,680株
今回の分割により増加した株式数	2,344,320株
株式分割後の当社発行済株式総数	2,368,000株
株式分割後の発行可能株式総数	5,690,000株

(3) 分割の日程

基準日設定公告 平成24年9月14日(電子広告掲載開始日)

基準日 平成24年9月30日

効力発生日 平成24年10月1日

(参考)実質上の基準日は平成24年9月28日(金曜日)となっております。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」に記載の株式分割の効力発生日を条件として、単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成24年10月1日

(参考)平成24年9月26日をもって、大阪証券取引所における売買単位も100株に変更されております。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

5. 定款の一部変更

(1) 変更理由

上記「2. 株式分割の概要」及び「3. 単元株制度の採用」に伴い、会社法第184条第2項及び第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成24年10月1日をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 変更内容

現行定款 : (発行可能株式総数)

第5条 当会社の発行可能株式総数は、56,900株とする。

変更後定款 : (発行可能株式総数)

第5条 当会社の発行可能株式総数は、5,690,000株とする。

(単元株式数)

第6条 当会社の単元株式数は、100株とする。

(3) 日程

定款変更取締役会決議日 平成24年9月10日

効力発生日 平成24年10月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 優一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社LCパートナーズにおいて、同社を営業者とする匿名組合契約について平成24年7月19日に当該契約を解除し、清算を行うための物件の譲渡契約・引き渡しを行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。